慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	未来の情報共有における行動変容
Sub Title	
Author	鳥井, 信佑(Torii, Shinsuke) 浅川, 和宏(Asakawa, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3075号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2015　年度）

論文題名

未来の情報共有における行動変容

主　査	浅川 和宏 教授
副　査	林　洋一郎
副　査	山本　晶
副　査	

学籍番号	81430832	氏　名	鳥井信佑

論 文 要 旨

所属ゼミ	浅川和宏 研究会	学籍番号	81430832	氏名	鳥井信佑

（論文題名）

未来の情報共有における行動変容

（内容の要旨）

【研究の背景】

デジタル化された情報はインターネットにより、時空を超えて人々に共有されてきた。情報の共有化により、教育・娯楽・コミュニケーション等あらゆる分野で革新的なサービスが誕生し、人々の日常生活に不可欠なものとなっている。

Facebook に代表されるような SNS サービスは、既に発生した「過去」の情報を主として共有している。この情報共有によりユーザー間の絆は深まるものの、それが直接的に行動に影響を与えることは多くはない。故に「未来」の情報をユーザー間で共有することができれば、より直接的にユーザーの行動に影響を与えることができると考える。

【実証方法】

本論文は、「未来の情報共有がユーザーの行動に影響を与える」という仮説を 2 つの SNS サービスを使って実証研究している。1 つはやりたい事を共有する WEB サービス“Dream Come True”である。未来の情報―「これからやりたい事」を共有することにより、ユーザー間でやりたい事の数が増えたり、参加したり、やりたいことの実現に、より前向きな行動を行うことを期待し 2015 年の 1-2 月の 2 か月間実証実験を行った。

2 つ目は、上記サービスのフィードバックを踏まえサービスを改善しアプリケーションの形にした“Manifesta!”である。2015 年 9 月にローンチし、2016 年 2 月現在まで改善を継続しながらユーザーの動向を分析している。

上記サービスの被験者は共に慶応義塾大学院の学生に協力してもらった。また、そもそもユーザーが当該サービスを継続的に利用しなければ、検証の元となるデータを十分に収拾できないため、ユーザーが継続的にサービスを利用するためにどのような機能が必要であるかも、同時に分析し本論文に記載している。

【検証結果】

上記 2 つのサービスのユーザー動向を分析し、同時期に実施したオフラインでのアンケート（やりたい事とその達成状況をヒアリング）と比較した。その結果、いずれのサービスもユーザーのやりたい事の達成率は、オフラインアンケートのやりたい事の達成率と比較し高く、SNS アプリ“Manifesta!”に関しては、t 検定の結果 5%水準で有意な結果となった。

やりたい事のジャンルやその困難度、検証したユーザーの属性のばらつきなど議論の余地は依然残るものの、未来の情報共有がユーザーの行動に影響を与えるという仮説に対し肯定する示唆ができたと考える。